

ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト – netWIN GSテクノロジー株式ファンド

ケイマン籍／オープン・エンド契約型外国投資信託 米ドルクラス／豪ドルクラス（為替ヘッジあり）

テクノロジー株式を取り巻く環境と今後の見通し

本レポート
のポイント

1. 2025年年初来、米国での関税動向などを受け、米国株式および外貨建てnetWINは下落後急反発
2. 外貨建てnetWINが注目するテクノロジー分野は、トランプ政権下の政策環境においても相対的に優位な立場を保つ可能性
3. 外貨建てnetWIN組入上位銘柄の決算は市場予想を上回る内容。大手クラウド企業はAI（人工知能）に対する前向きな姿勢を継続



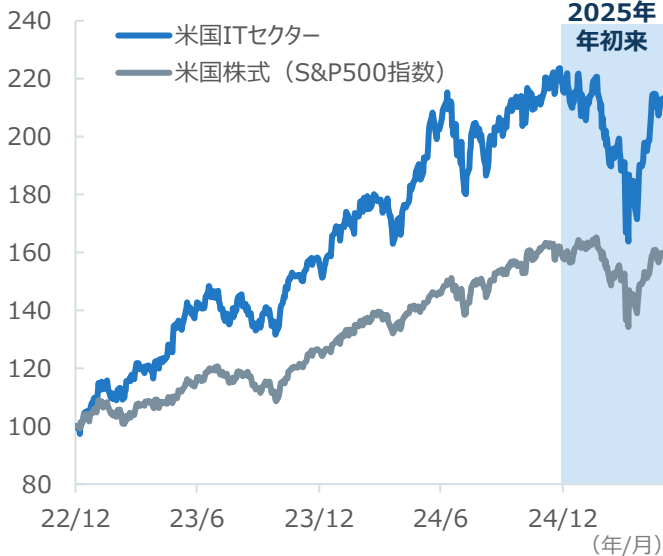
2025年年初来の状況

関税強化の動きなどを受け、米国株式および外貨建てnetWINは下落

2025年に入り、トランプ政権による関税強化の動きなどを背景に、米国株式市場は不安定な展開が続いています。4月の米国による相互関税（貿易相手国との関係において、関税負担が相互に対等になることをめざして関税を課すこと）の発表を受け、株式市場は悲観的な反応を示したものの、その後相互関税の上乗せ部分について90日間の発動延期の決定や、米中間で互いに課していた追加関税の引き下げ決定などを受けて市場は回復する局面もみせています。ただし関税政策がどのような着地を迎えるのか、また経済に与える影響など注視が必要な展開が続いています。

こうした市場環境のなか、外貨建てnetWINも年初来のパフォーマンスは下落後急反発し、2025年5月30日時点で米ドルクラスが-1%、豪ドルクラス（為替ヘッジあり）が-2%となっています。

2023年以降の米国株式の推移



外貨建てnetWINの設定来の1口当たり純資産価格の推移





トランプ政権の関税政策と外貨建てnetWINが注目するテクノロジー分野への影響

トランプ政権下の政策環境においても、相対的に優位な立場を保つ可能性があると認識

前述の通り、相互関税発動の90日間の延期や米中間の関税引き下げが決定されたものの、注視が必要な状況は継続しています。関税をはじめとするトランプ政権の改革は、米国経済や米国株式全般にとって逆風になるとの見方もありますが、外貨建てnetWINで注目するようなテクノロジー分野は相対的に優位な立場を確保できる可能性があると考えています。

政策内容は各種報道等よりゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成。政策および影響の例は一部であり、すべてを網羅したものではありません。

関税政策を巡る主な動向

輸入品（適用除外品を除く）への関税を大幅強化（2025年5月21日時点の状況）

- 4月2日、主要貿易国に対し、各国の関税などを考慮した相互関税を賦課すると決定
- 4月9日、相互関税の上乗せ部分の90日間の発動延期が決定されるも、各国の交渉次第では予定通り賦課
- 5月12日、米中間で大きく引き上げられた関税率の引き下げに合意したと発表され、再協議の方向性へ

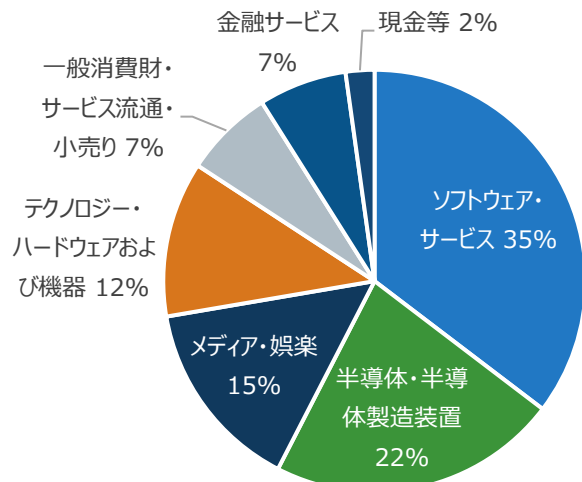


サプライチェーンでの
原材料コスト
 が上昇する可能性

報復関税などから
**米国製品の
 海外需要**が
 減少する可能性

そのなかで

外貨建てnetWIN 産業グループ別構成比率



時点：2025年4月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントマスターファンド「ゴールドマン・サックス S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス米国テクノロジー・オポチュニティーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のデータであり、比率は対純資産総額比です。産業グループ分類はGlobal Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）の分類を使用しています。

● ソフトウェアは悪影響を受けにくい

ソフトウェア、フィンテック、インターネット関連の保有銘柄は、関税の悪影響を受けるサプライチェーンを持たないことから、相対的に悪影響は限定的とみている

● 一般的に影響が懸念される事業分野においては、 技術力・ブランド力に優れ、代替が 困難と見込まれる銘柄を中心に組入

例 半導体メーカー

一般的に影響が懸念される業界であるものの、AI関連投資での需要増加が、関税による悪影響を上回ると考えられる銘柄を厳選

例 ハードウェアメーカー

強いブランド力を背景に、関税による原材料コストの上昇を製品価格に転嫁できると考えられる銘柄を厳選

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。写真やイラストはイメージを目的とするものです。



外貨建てnetWIN組入上位企業の決算状況

市場予想を上回る決算結果に。大手クラウド企業はAIに対する前向きな姿勢を継続

米国では足元で多くの企業が決算発表を終えました。不透明な環境だからこそ、企業業績の状況を把握することが大切です。

外貨建てnetWIN組入上位10銘柄のうち、4月以降に発表された決算については、すべての銘柄が売上高・純利益ともに市場予想を上回る内容となりました。

直近のマーケットにおいては、中国の低コストかつ高性能なAIモデルであるDeepSeekの登場もあり、AI投資に対する懸念の声も出ていましたが、大手クラウド企業の決算において、AIをドライバーとする収益の貢献や積極投資を継続する旨の発言など、AIに対する前向きな姿勢も確認されました。本ファンドでは引き続きAIに関して強気の見方を示しています。

外貨建てnetWIN 組入上位10銘柄の直近決算結果

	銘柄名	産業グループ	直近決算期	決算結果 (対市場予想)		比率
				売上高	純利益	
1	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	2025年1-3月期	上	上	9.7%
2	アップル	テクノロジー・ハードウェア および機器	2025年1-3月期	上	上	8.8%
3	エスビディア	半導体・ 半導体製造装置	2025年2-4月期	上	上	7.9%
4	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	2025年1-3月期	上	上	6.8%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・ サービス流通・小売り	2025年1-3月期	上	上	4.4%
6	アルファベット	メディア・娯楽	2025年1-3月期	上	上	4.2%
7	ネットフリックス	メディア・娯楽	2025年1-3月期	上	上	3.7%
8	ブロードコム	半導体・ 半導体製造装置	2025年2-4月期	上	上	3.4%
9	マーベル・テクノロジー	半導体・ 半導体製造装置	2025年2-4月期	上	上	3.3%
10	セールスフォース	ソフトウェア・サービス	2025年2-4月期	上	上	3.1%

市場予想を上回る
市場予想を下回る

マスターファンド「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス米国テクノロジー・オポチュニティーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のデータであり、比率は対純資産総額比です。Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）の分類を使用しています。組入銘柄は2025年4月末時点、2025年6月6日時点の直近四半期の決算を掲載。出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

テクノロジー株式に対する関税の影響や、AIの動向などについて、外貨建てnetWINの運用者に現在の考えを聞きました。

Q.テクノロジー株式の関税政策の影響についてどうみていますか？

ハードウェア関連では、サプライチェーンを即座に組み替えることは容易ではなく、関税によるコスト増は避けられないと考えており、販売価格に転嫁する力を持つかが選別ポイントと考えます。一方で、ソフトウェアは相対的な影響が小さいとみています。関税政策がどうなろうと、世界が米国企業のソフトウェアを購入することには変わらないと思います。景気減速に伴う企業のIT投資の減退という懸念もありますが、ソフトウェア関連の支出は企業の生産性や収益性を高めるための重要な投資であり、耐久性が高いと考えています。



共同リード・ポートフォリオ
マネジャー
ブルック・デイン

Q.AI関連の投資はピークを過ぎたのでしょうか？

そうは思いません。ソフトバンクグループやOpenAI、オラクルなどが参画する『スターゲートプロジェクト』のような巨額の支出計画が進行しています。製造能力を米国に移転する動きも活発で、たとえばアップルやTSMCも米国内でデータセンターや半導体製造設備の投資表明をしました。AI向けの新しい言語モデル構築には高度な計算能力が必要であるという認識は業界全体で変わらず、民間主導で積極的な投資は継続すると考えます。

Q.不透明な環境下において取るべき投資スタンスは？

重要なのはいま市場で起きていることが構造的な変化なのか、それとも一過性のものなのかを理解しようと努めることです。不透明感が強い局面では、知っていることと知らないことを明らかにし、投資対象となる企業について1社ずつ事業見通しやリスクなどについて点検しています。関税などの影響による景気減速懸念が高まっていますが、AIの発展に代表されるようなテクノロジーの成長ストーリーに影響を与えるものではないとみています。足元では有望なソフトウェア銘柄などに着目しています。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. – ゴールドマン・サックス米国テクノロジー・オポチュニティーズ・エクイティ・ポートフォリオ（以下「マスター・ファンド」といいます。）を通じて行います。

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の大型および中型株式に実質的に投資します。
- ソフトウェア・サービス、メディア・エンターテインメント、テレコミュニケーション等の特定のセクター（ただしこれらに限定されるものではありません。）に集中して投資することがあります。
- 米ドル建ての株式を主要な実質的投資対象としますが、米ドル建て以外の株式に投資を行うことがあります。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. 米ドルクラスと豪ドルクラス（為替ヘッジあり）からお選びいただけます。

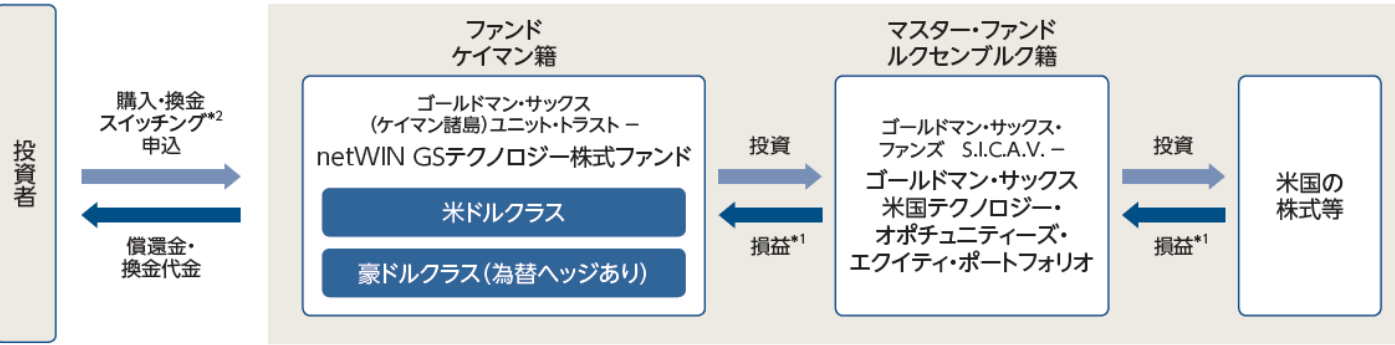
米ドルクラス	米ドル建て	為替ヘッジは原則として行いません。
豪ドルクラス （為替ヘッジあり）	豪ドル建て	原則として米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

豪ドルクラス（為替ヘッジあり）は、実質的な投資対象資産の通貨にかかわらず米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ファンドにおいて米ドル建て以外の外貨建資産を実質的に保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。なお、為替取引にはコストがかかります。為替取引のコストは、米ドルと豪ドルの短期金利の差が目安となり、豪ドルの短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。

販売会社によっては、いずれかのクラスのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 日本における販売会社によっては、米ドルクラスと豪ドルクラス（為替ヘッジあり）との間でスイッチングが可能です。くわしくは日本における販売会社までお問い合わせください。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて、主に米国企業の株式に投資しますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドの純資産価格は外貨建てで算出されるため、当該通貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、ファンドの純資産価格の下落や為替相場の変動により、投資元金が割り込み損失を被ることがあります。運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。

リスク要因

価格変動リスク

ファンドへの投資には、株式の価格変動等の様々なリスクが伴います。ファンドは、金利動向、一般的な経済状況、金融市場の状況、特定業種の動向や傾向、発行体の財務状況、需給関係の変動、取引・財務・金融および為替に関わる規制および政府の方針、ならびに国内外の政治的・経済的事由および方針の影響を受けます。株価の下落、発行体の破綻や財務状況の悪化等の市場環境により、ファンドの純資産価格が下落し、投資元金が割り込み損失を被ることがあります。

集中投資リスク

ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面ではファンドの純資産価格はより大きく下落する可能性が大きいと考えられます。

為替変動リスク

外貨建てのクラスの場合、各表示通貨では投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。豪ドルクラス（為替ヘッジあり）は、実質的な投資対象資産の通貨にかかわらず米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替取引が効果的である保証はなく、為替変動の影響を受ける場合があります。ファンドにおいて米ドル建て以外の外貨建資産を実質的に保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。また、為替取引にはコストがかかります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

■ファンド概要

ファンド名	ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラストー netWIN GSテクノロジー株式ファンド 米ドルクラス／豪ドルクラス（為替ヘッジあり）
ファンド形態	ケイマン籍 オープン・エンド契約型外国投資信託
設定日	2020年10月30日
信託期間	原則として2030年10月31日まで。 ただし、受託会社および管理会社は、投資顧問会社と協議の上、書面により宣言することをもって信託期間を延長する場合があります。また、ファンドは、2030年10月31日以前に終了することがあります。くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
ファンド営業日	ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルクおよび東京の銀行の営業日ならびにロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびルクセンブルク証券取引所の営業日または管理会社（またはその委託を受けた者）が投資顧問会社と協議の上、定める日（土曜日、日曜日および12月24日を除きます。）をいいます（以下「ファンド営業日」といいます。）。
取引日	米ドルクラスについては、ファンド営業日、豪ドルクラス（為替ヘッジあり）については、ファンド営業日でかつオーストラリア証券取引所が取引を行っている日。
収益分配	分配を行う予定はありません。

■購入

購入申込	原則として各取引日の午後3時まで受付けます。 ※2024年11月5日以降、原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
購入価格	購入申込みが受け付けられた取引日の1口当たり純資産価格
購入単位	日本における販売会社によって異なります。くわしくは、日本における販売会社にご照会ください。
払込期日	国内約定日（販売会社が購入注文の成立を確認した日）から起算して4国内営業日目

■換金（買戻し）

換金申込	原則として各取引日の午後3時まで受付けます。 ※2024年11月5日以降、原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
換金単位	0.001口単位 ただし、日本における販売会社は、これと異なる単位を指定することがあります。
換金価格	換金（買戻し）請求が受け付けられた取引日の1口当たり純資産価格
お支払日	国内約定日（販売会社が換金（買戻し）注文の成立を確認した日）から起算して原則として4国内営業日目

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お客さまの費用

■購入時の費用

購入時手数料	購入金額の 3.3% (税抜3%) を上限 とする日本における販売会社が定める手数料
--------	---

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 （管理報酬等）	純資産総額に対して 1.63% (年率) および年間74,750米ドルを上限 とした運用管理費用	
	管 理 報 酬	年間37,500米ドルの固定報酬および年間17,250米ドルを上限とした変動報酬
	投 資 顧 問 報 酬	純資産総額に対して年率0.80%
	販 売 会 社 報 酬	純資産総額に対して年率0.80%
	代 行 協 会 員 報 酬	純資産総額に対して年率0.03%
	受益者サービス報酬	純資産総額に対して年率0.05%または年間20,000米ドルのいずれか低い方を上限とします。
その他の費用・ 手数料	受託報酬、管理事務代行および保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬がファンドから支払われるほか、設立費用、監査費用、弁護士費用、印刷費用、有価証券売買時の売買委託手数料、保管費用等の実費を間接的にご負担いただきます。 受託報酬、管理事務代行および保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬は、資産総額に基づき、信託証書での規定または当事者間の合意により通知なくして随時変更されるため、その上限額等を表示することができません。 ファンドが投資するマスター・ファンドの投資証券に関して、運用報酬または販売手数料は課されません。マスター・ファンドの運営費用は、原則としてマスター・ファンドの資産から支払われるため、ファンドは、マスター・ファンドの投資者として、当該費用を比例按分で負担します。 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

■換金時の費用

換金手数料	なし
信託財産留保額	なし

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■為替に関する留意点

ファンドの購入・換金にあたり、円貨と外貨を交換する際には、販売会社の決定する為替レートによるものとします。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■税金

換金代金、償還金には税金（課税対象の場合）がかかります。本ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。

管理会社、その他関係法人

管 理 会 社：シーエス(ケイマン)リミテッド

投 資 顧 問 会 社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー

副 投 資 顧 問 会 社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

受 託 会 社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド

保管会社および管理事務代行会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー

登 録・名 義 書 換 事 務 代 行 会 社：CACEISバンク、ルクセンブルク支店

受 益 者 サ ー ビ ス 代 行 会 社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル

代 行 協 会 員：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

販 売 会 社：日本における販売会社につきましてはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（ホームページ・アドレス： www.gsam.co.jp）までご照会ください。

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	米ドルクラス	（豪ドルクラス 為替ヘッジあり）	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●		●	●	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	●	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●	●		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●	●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●	●	●	
ほくほくTT証券株式会社 (委託金融商品取引業者 東海東京証券株式会社)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●				●	●	
株式会社 S M B C 信託銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	●	●		●	●	●	
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●		●	●	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●	●		

* 上記の他に「一般社団法人投資信託協会」にも加入しております。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、1口当たり純資産価格は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2025 Goldman Sachs. All rights reserved. <435396-OTU-2284067>